

原子力発電所の運転停止に伴う影響に関するアンケート調査結果

調査期間 平成25年5月20日～31日

業 種 建設業、製造業、卸・小売業、運輸業、飲食・宿泊業、その他サービス業（市内会議所会員 1,763 社）

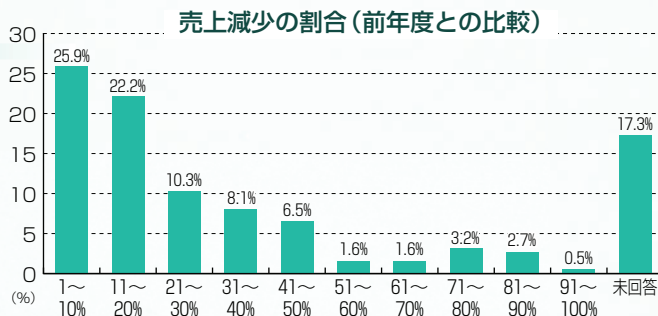
回 答 475 企業（回収率 26.9%） ※ 475 企業のうち原子力関連事業所と取引のある企業は 248 企業

1 経営への影響

○原子力発電所の運転停止に伴い、
売上への影響がありましたか？

185 企業（全体の 74.6%）が前年度より減少したと回答

【減少率】 ～△10% …… 26%
 △10%～△20% …… 22%
 △20%～△50% …… 25%



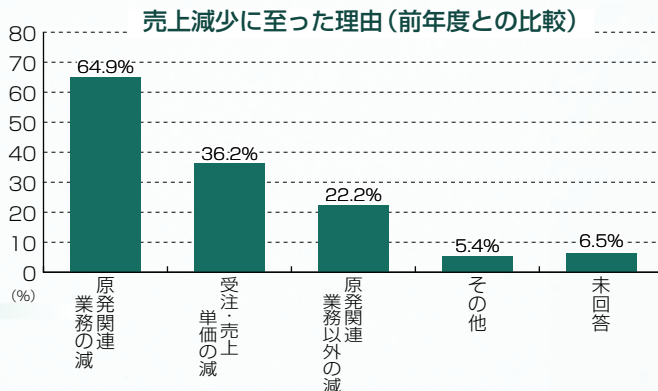
※前回調査時（平成24年10月）は建設や電気などの直接関連企業での影響が今回は飲食や宿泊など周辺関連業種に波及してきている。

○売上減少に至った理由

「原発関連業務の減少」との回答が 64.9%（120 企業）

○経営が厳しくなると予測される
時期はいつごろですか？

・夏頃 …… 40% ・秋頃 …… 26%



2 雇用への影響

○雇用への影響はありましたか？

売上への影響がある 185 企業のうち

従業員をかかえる 145 企業では…

現状維持との回答が 55%（79 企業）だが、一方、雇用調整が必要との回答は、45%（66 企業）で、前回調査時の 34% に比べ、11 ポイント増えている。（＝雇用の縮少が拡大）

○雇用調整の内容

前回調査で多かった「社員の削減・解雇」から「役員報酬などの削減」が多数を占める。 ※経営者自身の対応に及んでいる

雇用への影響（複数回答）

①従業員あり…対象（185 企業のうち 145 企業） [単位：企業]

	企業数
現状維持	79 (54.5%)
雇用調整で対応	66* (45.5%)
役員報酬・給与・ボーナスの削減	55 (64.7%)
社員の削減・解雇	18 (21.2%)
労働時間の短縮	12 (14.1%)

※複数回答の為、各実施項目の合計と一致しない

3 資金繰りの状況

・売上への影響がある 185 企業のうち約 72% にあたる 133 企業が「厳しい、厳しくなる」と予想

○資金繰りへの対応

・償還の猶予、既往借入金の借り換え …… 33.8%（45 企業）
・新たな借入れでの対応 …… 32.3%（43 企業）



4 今後の事業展開

・新たな受注先・販売先を開拓 …… 38%（94 企業）
・経費削減等での対応 …… 36%（90 企業）

5 行政や会議所に求める支援内容

・地域内の消費拡大に関する支援 …… 38.9%（72 企業）
・資金繰りなどの金融面に関する支援 …… 31.4%（58 企業）
・今後の事業展開・経営改善に関する支援 …… 23.2%（43 企業）

